



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD  
 コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	52,238	6.6	8,286	15.3	8,485	16.8	5,694	21.8
2021年3月期第3四半期	49,023	0.6	7,184	2.8	7,265	2.6	4,676	3.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,775百万円( 15.8%) 2021年3月期第3四半期 4,987百万円( 3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	72.18	72.17
2021年3月期第3四半期	58.70	58.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	61,199	50,942	82.2
2021年3月期	59,458	49,173	81.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,327百万円 2021年3月期 48,611百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正につきましては、本日(2022年1月31日)公表の「2022年3月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,600	6.7	11,200	13.8	11,400	14.5	7,600	19.2	96.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	92,344,320株	2021年3月期	92,344,320株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,500,983株	2021年3月期	13,135,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	78,895,372株	2021年3月期3Q	79,659,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算補足説明資料は、2022年1月31日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 【環境認識】

当第3四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、当初は新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限等から厳しい状況が続きましたが、第3四半期以降は新規感染者数が低位で推移したこと等から、景気に持ち直しの動きもみられました。しかしながら、新たな変異株の出現・拡大もあり、先行き不透明な状況が続いています。

一方で、当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍の影響からシステム構築案件の延期や縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめ、ITへのニーズは強く、受注環境は堅調に推移しました。

## 【当第3四半期連結累計期間の取り組み】

このような状況下、当社グループは、2022年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画を策定しました。この計画で、最終年度となる2026年3月期において売上高1,000億円を超える企業グループを目指します。

システム開発事業については、社会のデジタル化が加速する中、新技術・DX関連事業への取り組みを一層強化し、これを成長のドライバーとして着実に実績を積み上げてまいります。また、ソリューション事業については、新製品の開発や既存製品の拡販に加え、M&Aも活用して規模の拡大を推進し、当社グループの第二の柱へと育ててまいります。中期経営計画では、これらの事業を新コア事業（※）と位置付け、注力してまいります。

（※）前中期経営計画では、新コア事業を新技術関連のシステム開発事業及びソリューション事業と定義しておりましたが、DX関連事業の重要性や将来性が高まっていること等を勘案し、現中期経営計画から新コア事業にDX関連事業を追加しました。

2021年10月には、新技術領域の強化を目的に「先端技術戦略事業本部」を設置しました。この事業本部は、製品企画を担当する「株式会社NSD先端技術研究所」と製品化に向けた開発を担当する「先端技術事業部」を統括し、これら両輪の一体運営を通じて、グループとしての新技術領域への取り組みを強化・加速させてまいります。

## 【当第3四半期連結累計期間の実績】

当第3四半期連結累計期間においては、第3四半期以降の新型コロナウイルス感染者の縮小に伴う事業活動正常化に向けた動きを背景に、新規プロジェクトの受注や、延期されていたプロジェクトの再開もあり、以下のとおり増収・増益となりました。

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	43,840百万円	46,932百万円	3,092百万円	7.0%
ソリューション事業	5,183百万円	5,305百万円	122百万円	2.4%
売上高	49,023百万円	52,238百万円	3,215百万円	6.6%
うち 新コア事業	13,225百万円	17,097百万円	3,872百万円	29.3%
営業利益	7,184百万円	8,286百万円	1,101百万円	15.3%
経常利益	7,265百万円	8,485百万円	1,219百万円	16.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,676百万円	5,694百万円	1,018百万円	21.8%

※ 新コア事業とは、新技術・DX関連のシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

売上高は、主力のシステム開発事業が順調に拡大した結果、前年同期比6.6%増収の52,238百万円となりました。このうち、新コア事業売上高につきましては、クラウドを利用した新技術・DX関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比29.3%増収の17,097百万円となりました。

営業利益は、販売管理費の増加もありましたが、収益性の改善や増収に伴う増益から、前年同期比15.3%増益の8,286百万円となり、また、経常利益は、持分法投資損益の改善を主因に16.8%増益の8,485百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として新型コロナウイルス感染症関連損失を計上したことへの反動もあり、前年同期比21.8%増益の5,694百万円となりました。

## 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	15,376百万円	16,448百万円	1,071百万円	7.0%
	産業・社会基盤IT	22,560百万円	23,932百万円	1,371百万円	6.1%
	ITインフラ	5,942百万円	6,699百万円	757百万円	12.7%
ソリューション事業		5,191百万円	5,322百万円	130百万円	2.5%
調整額		△48百万円	△164百万円	△116百万円	△240.4%
合 計		49,023百万円	52,238百万円	3,215百万円	6.6%

(セグメント別営業利益)

		2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	2,714百万円	2,822百万円	108百万円	4.0%
	産業・社会基盤IT	3,440百万円	4,125百万円	685百万円	19.9%
	ITインフラ	857百万円	1,092百万円	234百万円	27.4%
ソリューション事業		323百万円	438百万円	114百万円	35.4%
調整額		△150百万円	△192百万円	△42百万円	△27.8%
合 計		7,184百万円	8,286百万円	1,101百万円	15.3%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、大型プロジェクトのピークアウト等により保険会社では減収となりましたが、大手銀行、証券会社、カード会社からの受注が堅調に伸長した結果、売上高は前年同期比7.0%増収の16,448百万円となりました。営業利益は、原価率の上昇等により、2,822百万円と4.0%の増益となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤IT）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、大型プロジェクトのピークアウト等により電気・ガス・水道業では減収となりましたが、製造業、サービス業、運輸業からの受注が堅調に伸長した結果、売上高は前年同期比6.1%増収の23,932百万円、営業利益は収益性の改善もあり19.9%増益の4,125百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、官公庁向けインフラ構築案件、銀行・保険・証券業向けのクラウド案件、地方自治体からの業務委託案件など、公共団体や金融業からの受注が堅調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比12.7%増収の6,699百万円、営業利益は27.4%増益の1,092百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、売上高は、株主優待サービスで収益認識に関する会計基準の適用に伴う減収（△248百万円）や前年同期に地方自治体向けのハードウェア更新があったことに対する反動減もありましたが、ヒューマンリソース・ソリューション、物流ソリューション、セキュリティ製品の販売が大きく伸長した結果、前年同期比2.5%増収の5,322百万円となりました。営業利益は、利益率の高いソリューションの販売が拡大した結果、35.4%増益の438百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当四半期末の総資産は、前期末比1,741百万円増加し、61,199百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加2,740百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は「受取手形及び売掛金」で表示）の増加262百万円、投資有価証券の減少328百万円、賃貸不動産の売却による投資不動産の減少794百万円であります。

負債は、前期末比27百万円減少し、10,256百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の減少1,057百万円、買掛金の増加131百万円、賞与引当金の増加874百万円であります。

純資産は、前期末比1,769百万円増加し、50,942百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5,694百万円、配当金支払いによる減少3,326百万円、自己株式取得等による減少677百万円であります。なお、自己資本比率は82.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注環境が良好に推移したこと等から、売上高・利益とも計画を上回る実績となりました。足下の受注状況及び今後のコロナ禍の影響による不確実性等を勘案し、通期業績予想を以下のとおり修正します。

## (2022年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,300	10,600	10,700	7,200	91.27
今回修正予想 (B)	70,600	11,200	11,400	7,600	96.54
増減額 (B-A)	300	600	700	400	—
増減率	0.4%	5.7%	6.5%	5.6%	—
(ご参考) 2021年3月期実績	66,184	9,842	9,955	6,373	80.10

また、上記の通期業績予想の修正に伴い、配当政策の基本方針（連結配当性向50%以上）に則り、2022年3月期の期末配当予想を1株当たり45円から7円増配し、52円に修正します（前期比10円増配）。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,086,570	31,827,258
受取手形及び売掛金	13,255,540	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,517,964
有価証券	1,000,000	1,000,900
商品及び製品	182,702	235,619
仕掛品	—	8,357
原材料及び貯蔵品	20,990	16,181
その他	551,225	648,688
貸倒引当金	△28,904	△28,710
流動資産合計	44,068,125	47,226,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	598,354	609,092
土地	211,992	211,209
その他（純額）	323,664	314,731
有形固定資産合計	1,134,011	1,135,033
無形固定資産		
のれん	1,483,660	1,309,828
その他	788,404	670,326
無形固定資産合計	2,272,064	1,980,154
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780,395	5,451,646
投資不動産（純額）	794,677	—
その他	5,409,717	5,407,089
貸倒引当金	△791	△786
投資その他の資産合計	11,983,998	10,857,950
固定資産合計	15,390,075	13,973,138
資産合計	59,458,200	61,199,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,981,810	3,113,455
未払法人税等	2,270,587	1,213,521
賞与引当金	488,998	1,363,558
役員賞与引当金	—	25,500
株主優待引当金	72,068	96,344
製品保証引当金	8,250	—
その他	3,001,714	2,939,373
流動負債合計	8,823,428	8,751,753
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,843	1,272,246
その他	270,544	232,838
固定負債合計	1,461,388	1,505,085
負債合計	10,284,816	10,256,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,555	6,794,284
利益剰余金	47,207,591	49,582,917
自己株式	△13,089,056	△13,766,596
株主資本合計	48,126,955	49,816,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,911	500,461
土地再評価差額金	△9,183	△9,183
為替換算調整勘定	240,126	255,389
退職給付に係る調整累計額	△289,529	△235,186
その他の包括利益累計額合計	484,324	511,480
非支配株主持分	562,105	614,605
純資産合計	49,173,384	50,942,557
負債純資産合計	59,458,200	61,199,397



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	49,023,270	52,238,428
売上原価	38,719,899	40,672,702
売上総利益	10,303,371	11,565,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,182,686	1,242,715
賞与引当金繰入額	90,530	90,190
役員賞与引当金繰入額	25,500	25,500
退職給付費用	38,640	22,425
福利厚生費	319,281	346,110
賃借料	288,883	291,228
減価償却費	57,527	57,706
研究開発費	101,919	137,554
株主優待引当金繰入額	35,800	35,742
その他	978,297	1,030,522
販売費及び一般管理費合計	3,119,066	3,279,696
営業利益	7,184,305	8,286,029
営業外収益		
受取利息	2,937	3,122
受取配当金	24,571	23,483
持分法による投資利益	—	37,116
保険配当金	73,946	90,059
その他	83,478	70,414
営業外収益合計	184,934	224,197
営業外費用		
支払利息	11,684	2,701
持分法による投資損失	58,920	—
事務所移転費用	—	14,410
その他	32,969	7,777
営業外費用合計	103,574	24,889
経常利益	7,265,664	8,485,337
特別利益		
持分変動利益	—	3,671
固定資産売却益	101	—
特別利益合計	101	3,671
特別損失		
減損損失	721	783
新型コロナウイルス感染症関連損失	159,517	—
その他	40,767	—
特別損失合計	201,006	783
税金等調整前四半期純利益	7,064,759	8,488,225
法人税等	2,363,271	2,744,017
四半期純利益	4,701,488	5,744,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,446	49,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,676,042	5,694,305

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,701,488	5,744,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,556	△44,760
為替換算調整勘定	△38,933	20,196
退職給付に係る調整額	162,216	54,342
持分法適用会社に対する持分相当額	5,121	1,848
その他の包括利益合計	285,961	31,628
四半期包括利益	4,987,450	5,775,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,960,402	5,721,461
非支配株主に係る四半期包括利益	27,047	54,374

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品販売に係る設置設定作業について成果の確実性が認められる場合には進行基準によって収益認識をしておりますが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、株主優待サービスに係る一部商品の販売の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は264,402千円減少し、売上原価は255,789千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,612千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は994千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	15,376,672	22,521,012	5,942,462	5,183,123	49,023,270	—	49,023,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,536	—	8,823	48,360	△48,360	—
計	15,376,672	22,560,549	5,942,462	5,191,947	49,071,631	△48,360	49,023,270
セグメント利益	2,714,103	3,440,127	857,068	323,987	7,335,287	△150,982	7,184,305

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,982千円には、セグメント間取引消去△22千円、全社費用△150,959千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428	—	52,238,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	143,811	4,459	16,327	164,598	△164,598	—
計	16,448,619	23,932,490	6,699,849	5,322,067	52,403,027	△164,598	52,238,428
セグメント利益	2,822,338	4,125,873	1,092,028	438,788	8,479,029	△192,999	8,286,029

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,999千円は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「システム開発事業（ITインフラ）」の売上高は1,994千円減少、セグメント利益は1,047千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は262,408千円減少、セグメント利益は7,565千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	システム開発事業			ソリューション事業	
	金融IT	産業・社会基盤IT	ITインフラ		
準委任 請負	12,616,903	18,078,043	5,658,284	—	36,353,231
保守・運用	3,491,051	4,324,850	210,702	—	8,026,604
その他	—	192,638	731,575	—	924,214
	340,665	1,193,146	94,826	—	1,628,638
サービス プロダクト	—	—	—	3,538,531	3,538,531
	—	—	—	1,767,208	1,767,208
顧客との契約から生じる収益	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428
外部顧客への売上高	16,448,619	23,788,679	6,695,389	5,305,739	52,238,428

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、株主還元の一環として、連結当期純利益20%相当額以上の自己株式を毎年取得する方針としており、この方針に基づいて、以下2のとおり自己株式を取得します。

この取得により、当事業年度末における自己株式の保有比率が15%を超える見込みとなるため、当社の消却方針（15%を超えた場合は、翌事業年度に10%程度まで消却する。）を踏まえ、2022年3月に以下3のとおり消却するとともに、翌2023年3月期にも消却し、翌事業年度中に10%程度となるよう対応してまいります。

## 2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,100,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.40%）
(3) 株式の取得価額の総額	20億円（上限）
(4) 取得期間	2022年2月1日～2022年3月18日まで
(5) 取得方法	①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付 ②投資一任方式による市場買付

## 3. 消却の内容

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,344,320株 （消却前の発行済株式総数（自己株式含む）に対する割合 2.54%）
(3) 消却予定日	2022年3月24日
(4) 消却後の発行済株式総数	90,000,000株